

## 米国 足元の雇用は好調だが温暖な天候による影響も (06年3月雇用統計)

発表日:06年4月7日 (金)

～非農業部門雇用は過熱感のないペースでの拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

米国雇用動向 (The Employment Situation)

年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業	建設業	サービス	関連業	小売業	サービス	政府	前月比	前年比	時間	前月比
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3			1.8
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0			▲1.4
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8			▲2.0
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7			▲1.4
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7			1.6
2005年	5.1	165	▲6	25	143	13	91	14	2.8	33.8			2.4
四半期													
051Q	5.2	160	▲9	24	140	24	81	10	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
052Q	5.1	167	▲12	28	148	15	100	13	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
053Q	5.0	155	▲15	16	151	4	97	23	0.2	2.8	33.8	0.6	2.2
054Q	5.0	179	12	30	132	11	84	8	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
061Q	4.7	197	▲3	29	166	14	110	8	0.3	3.4	33.8	0.7	3.0
月次													
0503	5.1	140	▲8	27	115	13	75	6	0.3	2.6	33.7	0.2	1.7
0504	5.1	228	▲12	50	186	22	122	21	0.3	2.7	33.8	0.6	2.7
0505	5.1	106	▲5	12	99	16	57	5	0.2	2.6	33.7	▲0.2	2.7
0506	5.0	166	▲18	22	159	7	122	13	0.2	2.7	33.7	0.2	3.1
0507	5.0	241	▲9	6	243	54	117	36	0.4	2.9	33.8	0.5	2.2
0508	4.9	175	▲11	23	160	3	103	29	0.1	2.7	33.7	▲0.2	2.1
0509	5.1	48	▲26	19	51	▲46	71	4	0.2	2.7	33.8	0.4	2.2
0510	4.9	37	9	22	1	▲7	▲26	▲3	0.6	3.1	33.8	0.0	1.8
0511	5.0	354	18	62	269	33	164	28	0.0	3.0	33.8	0.4	2.2
0512	4.9	145	8	7	127	7	114	▲2	0.4	3.2	33.8	0.2	2.1
0601	4.7	154	5	44	101	0	87	▲34	0.3	3.3	33.8	0.3	3.0
0602	4.8	225	▲10	37	194	12	112	35	0.4	3.5	33.8	0.2	2.9
0603	4.7	211	▲5	7	202	29	130	24	0.2	3.4	33.8	0.2	3.0

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

### 非農業部門雇用者数は 前月差+211千人と市場 予想を上回った

06年3月の非農業部門雇用者数は、前月差+211千人と前月と同程度のペースで増加した。ただし、1、2月合計で34千人下方改定されたことを考慮すれば市場予想の同+190千人を下回っており、予想対比では弱い内容といえよう。

3カ月移動平均をみると暖冬の影響によって小幅押し上げられているものの、3月に前月差+197千人と過熱感のない拡大トレンドが持続している。また、雇用統計よりも月次での変動が小さく安定している週間の新規失業保険申請件数でも、4週間移動平均で3月第5週に30万件台と天候要因が徐々に剥落し再び水準が上昇し始めており、雇用情勢は過熱感なく堅調が持続していると判断される。一方、3月の失業率は4.7%と前月から0.1%低下した。引き続きハリケーンの影響によって労働参加率が押し下げられ、実態よりも失業率は低くなっているとみられる。

債券市場では、非農業部門雇用者数の表面的な高い伸びを受け10年債利回りは上昇。為替市場では、利上げ継続観測から対円、対ユーロでドルが強含んだ。株式市場では、利上げが続くとの見方から、主要株価指数が下落した。

## 製造業が減少したもののサービス業の拡大ペースが加速

3月の業種別動向では、建設業は良好な天候や復興関連の需要によって拡大が続いた。製造業は、競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況が持続するなか、生産を削減した自動車の縮小によって全体も減少に転じた。サービスでは、小売業、狭義のサービスが小幅拡大ペースを加速させたため、全体でも増加ペースが速まった。狭義のサービス業では、派遣が増加に転じ、飲食サービス、ヘルスケア、専門・技術サービスの拡大ペースが加速した。

## 賃金は徐々に伸び率が高まっているが消費者物価の伸びを下回り、生産性の向上を伴っていることから物価への影響は限定的

3月の時間当たり賃金は、前月比+0.2%と前月が同+0.4%に上方改定されたこともあり鈍化した。前年比でも+3.4%と前月の+3.5%から低下した。鉱業、専門サービス、ITなど一部職種が人手不足や需要の高まりを背景に高い上昇となった。一方、公益、建設が下落した。賃金上昇率が消費者物価の前年同月比+3%台後半を下回る上昇にとどまっていること（実質賃金の下落）、生産性の向上が持続していること（1～3月期の生産性は前期比年率+3%程度が予想される）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、生産性の向上が続くとみられること、労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

## 今後、非農業部門雇用者数は前月差+200千人前後の増加ペースが持続する公算

今後の雇用動向をみると、雇用に先行する成長率が10～12月期に減速したが、2006年1～3月期には加速が見込まれるなど、景気は堅調さを維持している。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態が持続すると考えられる。実際、2006年1～3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、規模別では多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）は2月に前月から低下したものの高い水準を維持しており、中小企業での雇用の拡大持続を示唆している。

もっとも、企業の雇用調査は雇用の急拡大を示唆するものではない。今後も、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが実施されると予想される。これらのことから、非農業部門雇用者数は2006年4～6月期にかけて前月差+200千人前後の増加ペースが予想される。

一方、失業率は労働参加率が66.08%と低水準にとどまっているため、求人、賃金の増加、ハリケーンの影響によって低下した部分の緩やかな回復等を背景に、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、5%前後での推移となる可能性が高い。

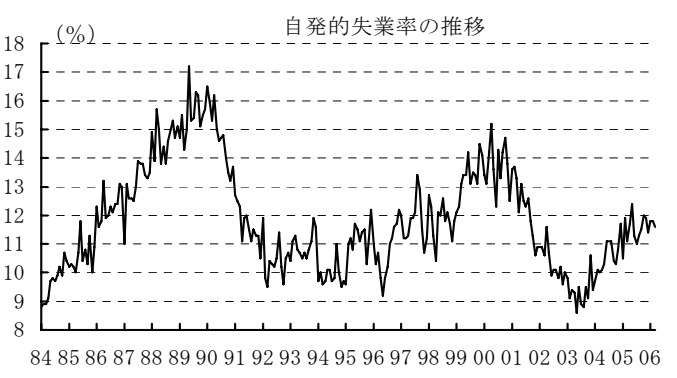
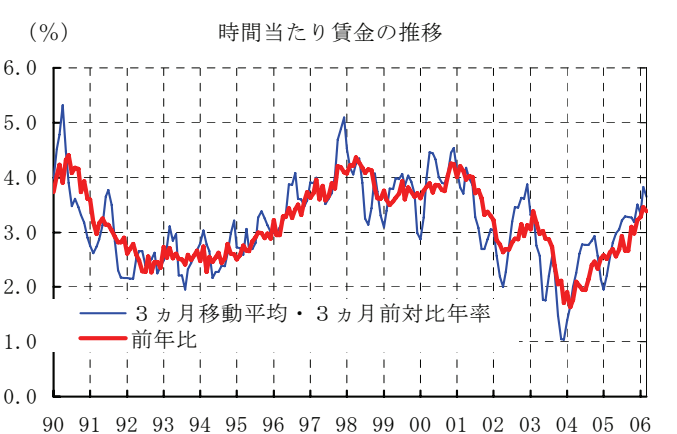
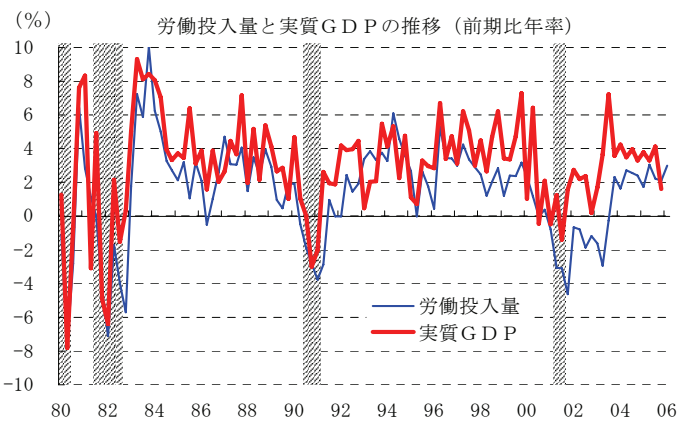
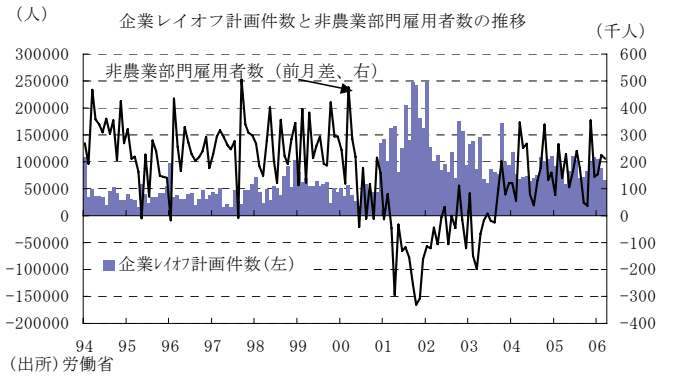
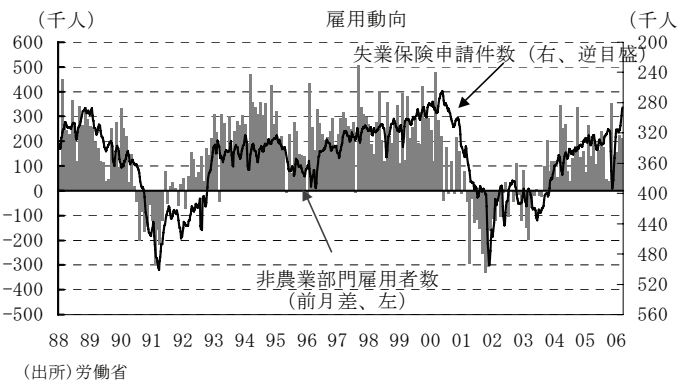
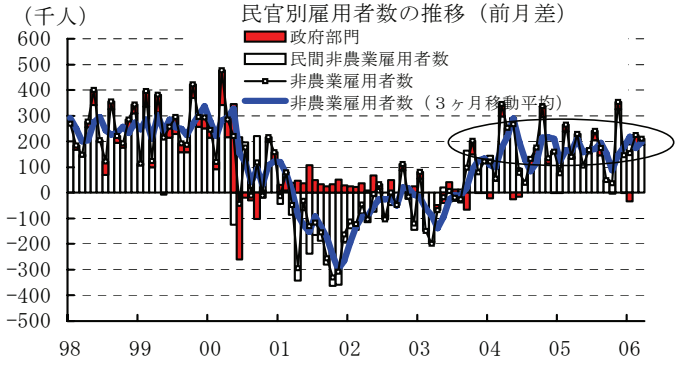
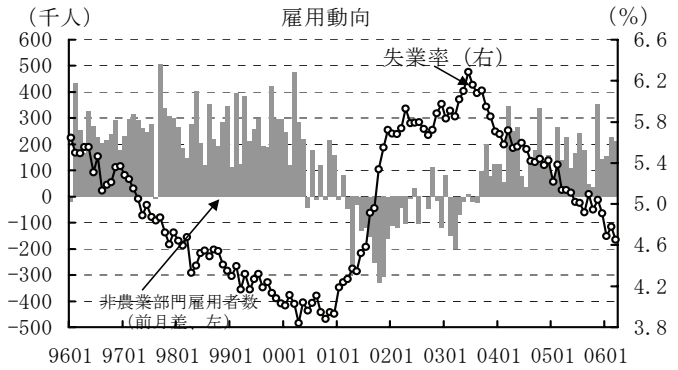
## 5.00%までFFレート引き上げの公算

2006年1～3月期には、前期からのゲタと暖冬等の一時的な特殊要因によって前期比年率+5%台半ばの高成長が予想され、余剰設備や余剰労働力は縮小傾向を辿るとみられる。加えて、利上げ局面にもかかわらず長期金利が歴史的な低水準にとどまっていることから、利上げ効果を減殺している。このため、物価が安定しているなかでも利上げを継続しなければ景気が過熱しインフレ圧力を高めるリスクがある。

今後も、長期金利はFFレートを小幅上回る程度で推移する可能性があり、潜在成長率とみられる3%台前半まで成長ペースを鈍化させるためにも、5月10日のFOMCでFFレートは5.00%に引き上げられると予想される。その後、6月28日、29日のFOM

Cまでには景気減速を示唆する経済指標が発表される可能性が高く、政策金利は据え置かれ様子見に転じる公算が大きい。

ただし、長期金利の低位安定、ガソリン価格等エネルギー価格の下落、日本・欧州経済の予想を上回る成長等によって、成長率が押し上げられる場合には5.25%への利上げの可能性もある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。